

令和4年度

予算概要説明書

令和4年2月

鹿児島県姶良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要 (目的別)	
1 議 会 費	5
2 総 務 費	5
3 民 生 費	10
4 衛 生 費	14
5 労 働 費	16
6 農林水産業費	16
7 商 工 費	19
8 土 木 費	20
9 消 防 費	23
10 教 育 費	24
11 災害復旧費	29
12 公 債 費	29
一般会計歳出の概要 (性質別)	30
特別会計の概要	31
別表1～14	34

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計		32,060,000	32,519,148	△ 459,148	△ 1.4
特別会計	国民健康保険	9,498,825	9,286,756	212,069	2.3
	国民健康保険 (診療所)	43,354	43,398	△ 44	△ 0.1
	後期高齢者医療	1,270,205	1,173,862	96,343	8.2
	介護保険 (保険事業)	7,121,949	7,039,802	82,147	1.2
	介護保険 (サービス事業)	48,324	47,781	543	1.1
	農林業労働者業 災害共済事業	1,844	1,848	△ 4	△ 0.2
	小計	17,984,501	17,593,447	391,054	2.2
公営企業会計	水道事業	2,166,815	2,577,543	△ 410,728	△ 15.9
	下水道事業	307,073	340,978	△ 33,905	△ 9.9
	小計	2,473,888	2,918,521	△ 444,633	△ 15.2
合計		52,518,389	53,031,116	△ 512,727	△ 1.0

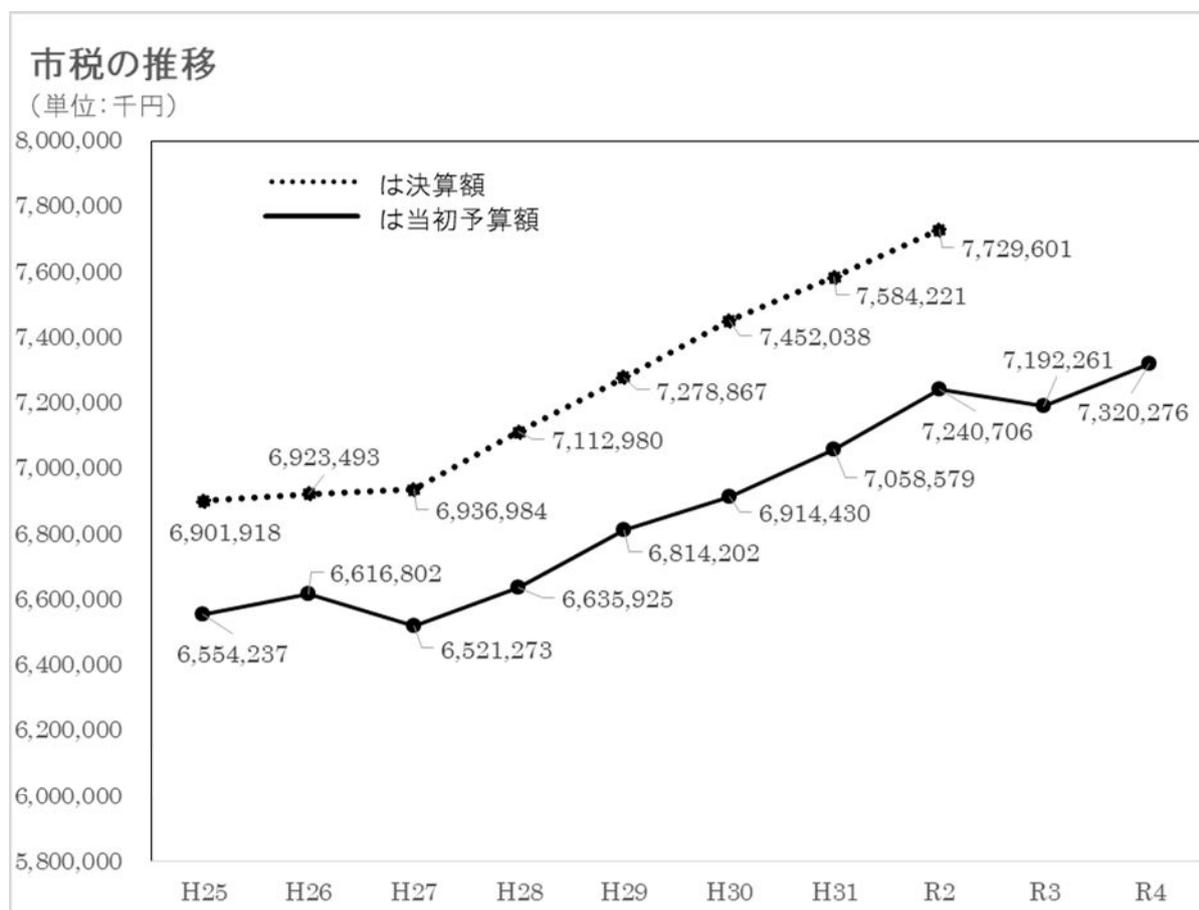
一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況下であり、個人市民税は28億2,800万円（対前年比0.4%減）で1,380万円減少し、法人市民税は2億9,449万円（対前年度比8.1%減）で2,612万円の減少となりました。固定資産税は新築住宅等の増加により、33億3,477万円（対前年比4.3%増）で1億3,901万円の増加となりました。

また、軽自動車税においても年々軽自動車の取得が増加しており、2億5,880万円（対前年比9.3%増）で2,214万円の増加となり、市税総額では73億2,027万円に対前年度比1.8%の増額計上となりました。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
市 税	73億2,027万円	71億9,226万円	1億2,801万円（1.7%）
うち個人市民税	28億2,800万円	28億4,180万円	△1,380万円（△0.4%）
うち法人市民税	2億9,449万円	3億2,061万円	△2,612万円（△8.1%）
うち固定資産税	33億3,477万円	31億9,576万円	1億3,901万円（4.3%）
うち軽自動車税	2億5,880万円	2億3,666万円	2,214万円（9.3%）



2 地方譲与税及び各種税交付金

令和2年度までの決算及び令和3年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金16億4,000万円、地方譲与税2億9,918万円など合計で20億6,418万円（対前年度比13.4%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	子ども医療費助成事業	257,141		42,400	70,000	133,269	12,472
	地域子育てセンター事業	43,150	14,383	14,383		13,145	1,239
	配食サービス事業	14,589				13,332	1,257
	障害者自立支援給付事業	1,713,740	855,987	427,993		392,729	37,031
	健康・長寿支援チケット 交付事業	66,984				61,212	5,772
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	47,312		22,000		23,131	2,181
	被保護者就労支援事業	2,795	2,095			640	60
小計	2,145,711	872,465	506,776	70,000	636,457	60,013	
保健衛生	予防接種事業	228,025	4,086			204,643	19,296
	健康増進事業	85,837	8	5,727		73,200	6,902
	小計	313,862	4,094	5,727	0	277,843	26,198
合計	2,459,573	876,559	512,503	70,000	914,300	86,211	

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、6,500万円（対前年度比48.8%減）を計上しました。

4 地方交付税

『令和4年度の地方財政対策』によると、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保するとされており、地方交付税の総額は対前年度比6,153億円、3.5%の増額となりました。

本市におきましては、令和2年度までの決算及び3年度の決算見込みや普通交付税算出の単位費用の変動などを勘案し、普通交付税78億円（対前年度比8.8%増）、特別交付税4億5,000万円（対前年度同額）の合計82億5,000万円（対前年度比8.3%増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、地方財政計画により、6億3,200万円増額
- ◇ 臨時財政対策債は、地方財政計画により、9億3,100万円減額
- ◇ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は、2億9,900万円減額

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
地方交付税(ア)	82億5,000万円	76億1,800万円	6億3,200万円(8.3%)
普通交付税	78億円	71億円6,800万円	6億3,200万円(8.8%)
特別交付税	4億5,000万円	4億5,000万円	±0円(±0%)
臨時財政対策債(イ)	3億6,500万円	12億9,600万円	△9億3,100万円(△71.8%)
※実質的な地方交付税 (ア＋イ)	86億1,500万円	89億1,400万円	△2億9,900万円(△3.4%)

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

5 国庫支出金

国庫支出金は、65億304万6千円（対前年度比6.7%増）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金など54億5,828万8千円（対前年度比6.5%増）を計上しました。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、子ども子育て支援交付金、循環型社会形成推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、10億2,822万7千円（対前年度比7.8%増）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、28億9,349万2千円（対前年度比14.9%増）を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、21億430万2千円（対前年度比16.6%増）を計上しました。

県補助金については、子ども子育て支援整備交付金、農業次世代人材投資事業補助金、私立保育所等運営補助金など、6億1,473万8千円（対前年度比9.2%増）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、市庁舎建設基金、ふるさと応援基金繰入金等からの基金繰入金を主として9億254万6千円（対前年度比17.2%減）を計上しました。

8 市債

道路整備、排水路整備、庁舎建設事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として22億9,840万円（対前年度比27.7%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、3億6,500万円（対前年度比71.8%減）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1（P34）のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だよりの印刷並びに本会議の会議録の反訳に要する経費、本会議のインターネットでの中継や録画配信・会議録検索等に要する経費及び会派等の政務活動に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	144,443千円
議員等研修事業	5,281千円
議会広報事業及び会議録作成事業	5,120千円
議場システム運営事業	3,014千円
政務活動事業	8,640千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、職員の採用・研修や福利厚生に関する経費、人事・給与システムの管理費、文化会館・出張所の維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	2,005千円
職員福利厚生事業	6,650千円
人事・給与システム管理事業	8,867千円
文化会館管理運営事業	49,620千円
出張所維持管理事業	4,336千円
行政一般管理費	32,028千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	1,000千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	18,065千円
ホームページ管理運営事業	1,947千円
文書管理関連事業	56,468千円
文書管理システム管理事業	6,202千円
法令等追録関係経費	6,258千円
法務対策事業	1,200千円

財政管理費は、予算及び決算の調製、財務会計システム運用管理、財務諸表作成等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財務諸表作成事業	2,430 千円
財務会計システム管理事業	7,330 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公有財産の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財産管理一般管理費	6,758 千円
始良庁舎維持管理事業	41,339 千円
普通財産維持管理事業	16,518 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	6,161 千円
駐車場管理事業	1,255 千円
公共施設マネジメント計画事業	4,004 千円
公用車更新事業	7,187 千円

会計管理費は、一般会計及び特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	16,250 千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	13,477 千円

交通安全対策費は、園児・児童や高齢者等を対象とした交通安全教育の推進や交通安全思想の普及啓発、関係機関・関係部署との連携による交通安全施設等の整備など、交通事故のない安全安心なまちづくりの推進に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

交通イベント開催事業	150 千円
交通安全対策事業	13,908 千円

防犯対策費は、関係機関・関係部署との連携による自主的な防犯活動を推進する団体への負担金及び補助金に係る経費、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯と既設防犯カメラの維持管理に係る経費、自治会等が管理する防犯灯のLED化への補助金に係る経費など、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	3,750 千円
通学路防犯灯設置事業	1,315 千円
防犯カメラ設置事業	2,260 千円
防犯灯LED化推進事業	6,406 千円

企画費は、高等教育企画に係る経費、地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動に対する交付金や校区コミュニティ協議会への運営補助、企画提案型の校区活性化事業への補助などの経費を計上しました。

また、高齢者等の日常生活に必要な移動手段の維持・確保を図るための公共交通関連事業、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するための移住者への助成金などを計上しました。

《主な経費》

過疎地域持続的発展事業	126 千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	50 千円
市誌編さん事業	5,271 千円
高等教育企画事業	190 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	45,775 千円
行政事務委託関連事業（始良）	42,192 千円
自治会等活動支援事業（始良）	31,386 千円
公共交通対策事業	54,827 千円
うち 予約型乗合タクシー運行业務委託料	11,520 千円
コミュニティバス運行业務委託料	42,700 千円
ふるさと移住定住促進事業	10,097 千円
移住・交流推進事業	4,887 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉関連等の電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るために、電子計算システム及びシステム関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。また、複合新庁舎の情報通信設備整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	226,553 千円
複合新庁舎建設関連事業	26,000 千円

男女共同参画費は、性別にかかわらず一人ひとりの人権が尊重され、個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の形成に向けた、市民の男女共同参画意識の醸成のための広報・啓発や教育・学習の場の提供に係る経費、女性相談やDV被害者支援及び職業生活における女性活躍の推進に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	1,360 千円
DV被害者支援事業	151 千円
女性相談支援事業	4,902 千円
人権擁護関係経費	836 千円
女性活躍推進事業	566 千円

加治木総合支所費は、一般管理費や庁舎及び公用車等の維持管理経費、行政事務委託関連や自治会等への活動支援経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	2,003 千円
加治木庁舎維持管理事業	17,897 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	2,346 千円
行政事務委託関連事業（加治木）	25,105 千円
自治会等活動支援事業（加治木）	14,607 千円

蒲生総合支所費は、一般管理費や庁舎及び公用車の維持管理経費、行政事務委託関連や自治会等への活動支援経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施に要する経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	4,951 千円
蒲生庁舎維持管理事業	5,566 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	1,344 千円
行政事務委託関連事業（蒲生）	8,187 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	6,801 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
複合新庁舎建設関連事業	231 千円

ふるさと納税管理費は、寄附者への返礼品、送料、インターネットサイトの管理や返礼品の発送管理等に係る委託料等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ふるさと始良応援寄附金事業	243,634 千円
---------------	------------

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	271 千円
-----------	--------

工事監査費は、電子入札システム負担金等を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,997 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費、下水道事業会計職員の児童手当の支給及び農業集落排水事業の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	98,134 千円
下水道事業会計繰出金	73,018 千円

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	1,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志の簡易郵便局の運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	7,849 千円
-----------------	----------

庁舎建設費は、複合新庁舎の建設等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

複合新庁舎建設事業	1,858,396 千円
-----------	--------------

(2) 徴税费

税務総務費は、税務管理等経費及び固定資産評価委員会等に関する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	19,596 千円
固定資産評価業務等委託事業	42,146 千円
過年度還付金	20,000 千円
収納対策事業	3,898 千円
収納強化対策事業	6,021 千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。

また、始良市民サービスセンターの運営に要する経費、個人番号（マイナンバー）カードを利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しと印鑑証明書の交付を行うために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	12,346 千円
戸籍関係経費	20,162 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	7,024 千円
個人番号カード交付事業	13,531 千円
始良市民サービスセンター窓口事業	10,277 千円
コンビニ証明交付事業	5,642 千円
人口動態調査事業	87 千円

(4) 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会の運営に要する経費をはじめ、令和4年4月24日任期満了に伴う市長・市議会議員選挙、令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙、令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市長・市議会議員選挙費	48,717千円
参議院議員選挙費	38,761千円
県議会議員選挙費	10,386千円

(5) 統計調査費

本年度に実施する就業構造基本調査などの調査に係る経費を計上しました。

《主な経費》

就業構造基本調査事業	2,156千円
------------	---------

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員報酬及び事務局職員の人件費等のほか、監査活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

監査一般管理費	2,128千円
---------	---------

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、民生委員活動事業、市社会福祉協議会運営費補助金、生活困窮者自立支援事業及び成年後見制度利用支援事業の経費を計上しました。

《主な経費》

社会福祉一般管理費	5,067千円
民生委員活動事業	32,287千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,256千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）	4,075千円
生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	1,834千円
成年後見制度利用支援事業	7,821千円

障害福祉費は、障がい者（児）の自立した日常生活や社会生活を支えるために必要な自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害児通所支援事業などの障害福祉サービス及び重度心身障害者医療費助成事業、基幹相談支援センター事業などに係る経費を計上しました。

《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	30,000千円
-----------------	----------

障害者日常生活用具事業	25,124 千円
障害者補装具費支給事業	27,000 千円
障害児通所支援事業	808,901 千円
重度心身障害者医療費助成事業	187,821 千円
特別障害者手当等給付事業	30,913 千円
障害者自立支援給付事業	1,713,740千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	75,087 千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	24,717 千円
基幹相談支援センター事業	15,778 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業に要する経費、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがづくり、そして地域貢献等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費、高齢者の社会参加の促進と健康寿命の延伸を目的とする健康・長寿支援チケット交付に必要な経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の令和4年1月1日現在の人口は、77,904人で、うち65歳以上人口は24,388人、高齢化率は31.3%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	11,045 千円
老人クラブ育成事業	4,947 千円
高齢者労働能力活用事業	17,104 千円
老人福祉施設入所措置事業	109,070 千円
配食サービス事業	14,589 千円
緊急通報体制等整備事業	3,652 千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	3,017 千円
健康・長寿支援チケット交付事業	66,984 千円

国民年金事務費は、国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	3,430 千円
------------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	644,980千円
うち 保険基盤安定制度負担金繰出金	459,106千円
事務費負担金繰出金	35,000千円
出産育児一時金繰出金	14,000千円
国保財政安定化支援事業繰出金	133,401千円
未就学児均等割保険料繰出金	3,473千円

後期高齢者医療費は、県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金等）	1,150,299千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	353,201千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,052,786千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	26,272千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	16,237千円
加治木福祉センター維持管理事業	7,023千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,839千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	8,296千円
福祉バス管理事業	7,503千円

（2）児童福祉費

児童福祉総務費は、子どもの健全な育成と子育て世代の経済的負担の軽減を図るための子ども医療費助成事業、入院治療を要する未熟児に対する養育医療給付事業、児童虐待防止を含む子どもに関する様々な悩みに対応する相談支援窓口としての子ども家庭総合支援拠点運営事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	257,141千円
養育医療給付事業	14,410千円

子ども家庭総合支援拠点運営事業 16,242 千円

母子父子福祉費は、母子父子家庭等の生活の安定と健康の保持増進を図るためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し自立支援を促す母子家庭等自立支援給付事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	47,312 千円
母子家庭等自立支援給付事業	9,702 千円

児童措置費は、ひとり親家庭等の生活の安定と経済的な自立支援を促す児童扶養手当給付事業や次世代を担う児童の健やかな成長を支援するための児童手当等給付事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	432,000 千円
児童手当等給付事業	1,289,635 千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業及び保育対策総合支援事業、公立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や、各種保育サービス並びに子育て支援事業を実施するための委託料のほか、認定こども園の施設整備（建替え）に向けた経費を計上しました。

《主な経費》

放課後児童健全育成事業	198,088 千円
地域子育て支援センター事業	43,150 千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,500 千円
延長保育促進事業	16,566 千円
一時保育促進事業	56,241 千円
障害児保育事業	5,339 千円
病児病後児保育事業	17,415 千円
利用者支援事業	6,000 千円
次世代育成支援対策施設整備事業	147,394 千円
公立保育所運営管理事業	16,183 千円
私立保育所等給付事業	3,211,160 千円
保育対策総合支援事業	45,889 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	7,433 千円
生活保護適正実施事業	8,899 千円

被保護者就労支援事業 2,795 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業 1,691,432 千円

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、市民の健康づくりを推進するため、適塩プロジェクト、心の健康づくり推進事業に関する経費、休日、夜間の診療体制のための救急医療支援事業に要する経費や妊娠から出産・育児の切れ目のない支援のため妊産婦、乳幼児の健康診査に要する経費、相談、支援等に要する経費及び新規入院患者に対するPCR検査補助金として新型コロナウイルス感染症対策に関する経費等を計上しました。

《主な経緯》

健康づくり推進事業	1,165 千円
心の健康づくり推進事業	226 千円
救急医療支援事業	19,444 千円
妊産婦等・乳幼児健康診査事業	97,511 千円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業	25,108 千円
新型コロナウイルス感染対策事業	28,140 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、結核健康診断や定期予防接種、任意予防接種に要する経費、風しんの追加的対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の初回接種の延長分に要する経費を計上しました。

《主な経緯》

結核健康診断事業	4,474 千円
予防接種事業	228,025 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	47,542 千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

《主な経緯》

健康増進事業 85,837 千円

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業 2,685 千円

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金 8,598 千円

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業 129,772 千円
生活排水対策推進事業 3,306 千円
地域環境美化推進事業 4,346 千円

火葬場費は、安らぎと尊厳を感じることのできる施設である「あいら斎場 悠久の杜」の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業 40,424 千円

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業 41,720 千円
くすの湯維持管理事業 43,541 千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、快適な生活環境を維持するために、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費、可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理と不燃物の埋立処理を安定的に行う「あいら清掃センター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業 378,469 千円
一般廃棄物搬出事業 87,926 千円
あいら清掃センター維持管理事業 526,291 千円

し尿処理費は、快適な生活環境を維持するために、家庭系・事業系し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行う「あいらクリーンセンター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業 305,147 千円

5 労働費

(1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業 9,852 千円

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	68,615 千円
農業者年金業務委託事業	308 千円
機構集積支援事業	4,065 千円

農業振興費は、農業者団体の育成や経営所得安定対策を推進する市農業再生協議会等への補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、認定農業者の経営改善計画達成に向けた機械導入に対し支援する認定農業者支援事業、就農初期の経営を支援する農業次世代人材投資事業、人と農地の問題について話し合い活動を行う人・農地プラン作成事業、農業者や農業者と製造業者等が連携し市内農林水産物を活用した商品づくりを行う六次産業促進事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、地域の農地を担い手農家に集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、農産物の被害軽減を図るために実施する有害鳥獣捕獲事業、地産地消の推進と「食文化」の継承を図る煮しめグランプリ事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

農業者育成補助金	3,360 千円
うち 市農業再生協議会補助金	1,600 千円
中山間地域等直接支払交付金事業	40,417 千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	3,459 千円
米生産調整推進事業	7,285 千円
新規就農者支援事業	4,250 千円
認定農業者支援事業	2,625 千円

農業次世代人材投資事業	18,904 千円
人・農地プラン作成事業	1,005 千円
六次産業促進事業	1,549 千円
鳥獣被害防止対策事業	14,257 千円
農地中間管理機構業務委託事業	8,764 千円
機構集積協力金交付事業	6,443 千円
有害鳥獣捕獲事業	11,838 千円
煮しめグランプリ事業	300 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している5施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内15箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	700 千円
始良生活改善センター維持管理事業	1,182 千円
三叉コミュニティセンター維持管理事業	14,862 千円
始良農産加工センター維持管理事業	1,070 千円
伝承館維持管理事業	11,834 千円
加治木生活改善センター維持管理事業	1,569 千円
加治木（西別府）農産加工センター維持管理事業	1,705 千円
加治木（小山田）農産加工センター維持管理事業	2,124 千円
蒲生農産加工センター維持管理事業	1,148 千円
蒲生ふれあいセンター維持管理事業	2,049 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るための畜産活性化事業補助金、令和4年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に向けて計画的な出品対策を講じる第12回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金、家畜改良増殖を図るための県・始良地域共進会等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,102 千円
畜産関係協議会等負担金	1,753 千円
うち 第12回全国和牛能力共進会負担金	1,394 千円
畜産振興事業	7,934 千円
畜産品評会事業	2,002 千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金、水門等管理委託事業による農地海岸保全施設（始良地区・加治木地区）の管理に要する委託料、多面的機能支払交付金事業により市内各地で実施している農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び施設の軽微な補修や農村環境保全

活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する補助金、農業農村整備事業は、新規事業の基本構想策定に要する委託料、農村地域防災減災事業による徳永地区、始良地区、加治木始良地区、大山地区及び岩原木田用水路地区、住吉水路地区の安定した農業経営並びに農村地域住民の安全確保に要する負担金、競争力強化基盤整備事業による始良北部及び始良西部地区の基盤整備等に要する負担金及び米丸地区の中心経営体農地集積促進事業に係る補助金、農地中間管理機構関連農地整備事業による住吉地区の基盤整備に要する負担金、農業水利施設保全合理化事業による十三塚原地区の竹山揚水機場改修工事及び楠原地区のパイプライン更新工事に要する負担金、市単独土地改良事業は、農道及び農業用施設の整備や維持管理に要する委託料及び補助金、耕作に支障のある湿田を解消するための原材料費及び補助金を計上しました。

《主な経費》

土地改良施設維持管理適正化事業	3,593千円
水門等管理委託事業	3,062千円
多面的機能支払交付金事業	85,394千円
農業農村整備事業	105,623千円
市単独土地改良事業	4,250千円

(2) 林業費

林業振興費は、林業振興のため、協議会に対する負担金、なぎさ公園内松林の松くい虫被害防止対策をする樹幹注入事業の経費、林業の担い手確保、育成の推進を図るための経費、特用林産物であるタケノコや竹材の生産性の向上を高めるための特用林産物総合対策事業の経費、間伐・再造林等の森林整備を行う未来につなぐ森林づくり推進事業の経費、森林所有者意向調査等の森林経営管理事業の経費を計上しました。

《主な経費》

林業振興関係協議会負担金	908千円
景勝松林樹幹注入事業	407千円
県林業担い手育成基金事業	1,311千円
特用林産物総合対策事業	3,158千円
未来につなぐ森林づくり推進事業	5,467千円
森林経営管理事業	26,505千円

造林事業費は、市有林の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

市有林維持管理事業	359千円
-----------	-------

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金や林道等の維持管理・補修に要する経費、林道高牧線の舗装工事に要する経費を計上しました。

《主な経費》

治山林道一般管理費	1,560 千円
林道等整備維持管理事業	4,699 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業	32,100 千円
治山林道事業負担金	496 千円

林業施設費は、指定管理制度を導入しているさえずりの森のほか、木津志集会センターなど市内6箇所の林業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,110 千円
さえずりの森管理運営事業	7,455 千円

森林環境基金費は、森林環境譲与税を基金に積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

森林環境基金積立事業	40,186 千円
------------	-----------

(3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に要する経費、水産業振興を推進するため水産多面的機能発揮対策事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	2,102 千円
水産業振興推進事業	1,244 千円

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	2,816 千円
----------	----------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、あいらファンクラブ事業、企業版ふるさと納税寄付金事業に要する経費や、複雑・多様化する市民の消費生活に関する相談等に適正・迅速に対応する消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	9,315 千円
あいらファンクラブ事業	654 千円
企業版ふるさと納税寄付金事業	1,103 千円

商工振興費は、商工業者の育成及び商工業の振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、企業誘致事業や企業立地促進事業に要する経費、始良ふるさと大使事業、ふるさとハローワーク設置に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,950千円
商工業振興資金利子補給補助金	3,000千円
まつり補助金	9,100千円
特産品協会補助金	1,980千円
商店街活性化事業補助金	4,175千円
企業誘致事業	938千円
企業立地促進事業	93,600千円
始良ふるさと大使事業	225千円
ふるさとハローワーク設置事業	3,154千円

観光費は、観光振興を図るための観光協会育成補助金、観光地及び重富海水浴場、住吉池公園の維持管理に要する経費、蒲生観光交流センターの施設運営に要する経費、観光地Wi-Fi環境の管理に要する経費、島津義弘公顕彰事業、日本遺産魅力発信推進事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良市観光協会育成補助金	9,500千円
観光地等維持管理事業	8,146千円
海水浴場維持管理事業	4,039千円
蒲生観光交流センター維持管理事業	18,970千円
住吉池公園維持管理事業	2,689千円
観光PR事業	1,374千円
島津義弘公顕彰事業	341千円
重富海岸松くい虫防除樹幹注入事業	1,325千円
観光地Wi-Fi等管理事業	1,229千円
日本遺産魅力発信推進事業	450千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、総務一般管理費、土木積算システム管理、街路灯設置維持等に要する経費と生活道路整備事業の補助金を計上しました。

《主な経費》

土木総務一般管理費	11,231千円
土木積算システム管理事業	7,552千円
街路灯設置維持事業	2,950千円

生活道路整備補助事業 3,851千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、土木施設の管理に必要な総務一般管理費、道路台帳整備、公有地取得整理事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路橋りょう総務一般管理費	5,078千円
道路台帳整備事業	3,359千円
公有地取得整理事業	3,450千円

道路維持費は、市道の維持管理及び道路施設改修等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路維持管理事業	95,962千円
道路施設改修事業	50,000千円

道路新設改良費は、道路新設改良事業（一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、都市構造再編集中支援事業）の委託料、工事請負費、土地購入費、補償費の所要経費と事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

道路新設改良事業	168,635千円
道路事業負担金	21,000千円

橋りょう維持費は、橋りょう長寿命化計画に基づく定期点検・橋りょう補修の工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	130,400千円
------------	-----------

(3) 河川費

河川総務費は、市の管理する河川災害を減らす目的から断面阻害になる寄洲の浚渫、支障物の撤去等の維持管理、改良整備に要する委託料等と急傾斜地崩壊対策工事の工事請負費や県事業の急傾斜地崩壊対策事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

急傾斜地崩壊対策事業	15,000千円
河川維持管理事業	2,000千円
河川改良整備事業	5,000千円
急傾斜地崩壊対策事業負担金	9,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、県の加治木港港湾整備事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業負担金	6,000 千円
---------------	----------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、都市計画一般管理及び都市計画基礎調査・数値地形図作成等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

総務一般管理費	626 千円
都市計画基礎調査事業	17,254 千円
屋外広告物関係事業	1,196 千円
都市構造再編集中支援事業	129 千円
数値地形図作成等事業	38,087 千円
都市防災総合推進事業	114 千円

都市下水道費は、施設の維持管理及び排水路整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水道維持管理事業	16,759 千円
排水路整備事業	261,400 千円

公園費は、公園の維持管理、サボールランドパーク維持管理事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	49,143 千円
サボールランドパーク維持管理事業	5,063 千円

街路事業費は、社会資本整備総合交付金事業（街路）の朝日町通線・帖佐駅前広場整備に要する費用を計上しました。

《主な経費》

街路事業一般管理費	1,208 千円
社会資本整備総合交付金事業（街路）	243,772 千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、公営住宅維持管理事業、加治木定住促進住宅管理事業、耐震改修等促進補助金（木造住宅耐震診断改修補助金、ブロック塀等除却補助金）、及び危険空家解体補助事業に要する経費を計上しました。

《主な事業》

公営住宅維持管理事業	94,681 千円
------------	-----------

加治木定住促進住宅管理事業	3,935 千円
耐震改修等促進補助金	1,360 千円
危険空家解体補助事業	4,500 千円

9 消防費

(1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な消防車両や消防施設等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、緊急消防援助隊の出動経費、通信指令室のシステム保守点検・交換費用及び高規格救急自動車更新に係る事業費等を計上しました。

《主な経費》

消防団体関係負担金	1,661 千円
消防防火団体補助金	150 千円
消防職員研修事業	6,195 千円
消防・救急啓発事業	171 千円
高規格救急自動車整備事業	31,116 千円
消防業務事業	32,157 千円
緊急消防援助隊出動事業	2,284 千円
救命講習普及推進事業	266 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	500 千円
通信指令室維持管理事業	45,278 千円

非常備消防費は、出初式に係る経費と市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	4,483 千円
消防団報酬等関係経費	62,157 千円
うち 消防団員報酬	47,407 千円
費用弁償	1,322 千円
負担金、補助及び交付金	13,428 千円

消防施設費は、消防団車両、分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費を計上しました。

《主な経費》

非常備消防施設維持管理事業	5,573 千円
うち 需用費	4,521 千円

水防費は、水門等の維持補修費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防一般管理費	4,465 千円
---------	----------

水門等管理関係経費

960千円

災害対策費の一般管理費では、災害対応に従事する職員の時間外勤務手当や避難生活で必要となる非常食や毛布等の購入、さらに、災害防止としての土のう袋やブルーシート等の購入など、様々な災害に備えた資機材等を整備するための予算や、各防災関係機関への負担金を計上しました。

また、防災無線維持管理事業では、市内 201 箇所に設置している防災行政無線屋外拡声子局や中継局、さらに、市役所や避難所、消防団等が非常用通信として使用する移動系防災行政無線 172 局の電気代や保守管理委託料等を計上しました。

《主な経費》

災害対策一般管理費	15,095 千円
防災無線維持管理事業	17,129 千円
防災訓練事業	426 千円
避難所運営事業	5,067 千円
コミュニティFM情報伝達事業	5,043 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員の報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会関係経費	2,432 千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、会計年度任用職員等の社会保険料、各種協議会等の負担金のほか、複写機等の使用に係る経費を計上しました。

《主な経費》

総務課関係事務局経費	49,407 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	500 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の支援を行う支援員の配置、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために「モラリティ・インクルーブメント推進事業」、児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	26,056 千円
特別支援教育支援員配置事業	49,591 千円
特認校・スクールバス運行関係経費	44,126 千円
教育用パソコン等維持管理事業	2,065 千円

モラリティ・インクルーブメント推進事業	600 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,489 千円
児童生徒総合支援事業	8,993 千円
学力向上・キャリア教育推進事業	3,004 千円
人権教育総合推進地域事業	915 千円

教職員住宅管理費は、西浦小学校教頭住宅の新築に伴う土地購入費と工事費、老朽化した山田中学校教頭住宅の解体工事費のほか、修繕料などの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	28,903 千円
-------------	-----------

(2) 小学校費

学校管理費は、三船小学校体育館屋根防水工事、西始良小学校校舎玄関屋根防水工事のほか、児童の机・椅子の更新費用、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	207,420 千円
小学校備品等整備事業	5,057 千円
小学校施設整備事業	14,940 千円

教育振興費は、特別支援教育就学奨励費や要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン賃借料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

小学校理科教育等設備整備事業	972 千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護児童ほか）	56,479 千円
小学校教育振興事業（学校配分消耗品ほか）	61,465 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,730 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、生徒の机・椅子の更新費用、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	98,918 千円
中学校備品等整備事業	2,911 千円

教育振興費は、遠距離通学生徒への通学費補助、特別支援教育就学奨励費、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン賃借料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	330 千円
中学校理科教育等設備整備事業	527 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	51,295 千円
中学校教育振興事業（学校配分消耗品ほか）	23,465 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460 千円

(4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、幼稚園運営維持管理に要する経費や教材用備品等の購入に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	48,790 千円
-----------	-----------

教育振興費は、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴う子育てのための施設利用給付交付金、子ども・子育て支援交付金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市単独幼稚園就園奨励費補助金	1,464 千円
子育てのための施設利用給付交付金	106,538 千円
子ども・子育て支援交付金	5,518 千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、社会教育委員の会の運営や各社会教育関係団体支援及びあいら未来特使団・AIRAふるさと学寮・AIRAふるさとチャレンジャーなどの青少年育成事業並びに地域学校協働活動としてのSSVC+事業や家庭教育の推進、成人学級などの社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化振興事業経費さらに生涯学習活動を広く推進していくための生涯学習推進事業に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

社会教育総務一般管理費	20,314 千円
青少年育成事業	1,450 千円
芸術文化振興事業	5,125 千円
生涯学習推進事業	944 千円
社会教育推進事業	4,877 千円
あいら未来特使団事業	1,450 千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費及び生涯学習講座の開設に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	60,808 千円
-----------	-----------

生涯学習講座実施事業 3,420 千円

図書館費は、利用者の多様化・高度化する資料要求に応えられる資料収集と利用者の利便性の向上やだれでも読書に親しむことができる読書環境の整備など、市民が生涯にわたって学べる環境づくりと文化活動の推進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	49,843 千円
中央図書館維持管理事業	22,570 千円
加治木図書館維持管理事業	3,141 千円
視聴覚教育振興事業	289 千円

文化財費は、指定文化財の維持管理や郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費及び前田遺跡発掘調査報告書作成作業や出土遺物の分析・保存処理、各種発行行為に伴う確認調査など埋蔵文化財の発掘調査に係る経費を計上しました。また、国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	7,879 千円
埋蔵文化財発掘調査事業	9,966 千円
遺跡詳細分布調査事業	5,648 千円
蒲生のクス保護増殖事業	8,570 千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設整備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	8,396 千円
加治木郷土館管理運営事業	3,461 千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,401 千円
棕鳩十文学記念館管理運営事業	10,388 千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,840 千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	18,290 千円
天文台施設管理運営事業	13,412 千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、市スポーツ協会及びレクリエーション協会への補助金、スポーツ推進委員の活動に要する経費、スポーツフェスタ等各種イベントの開催費用、全国大会等出場奨励金に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

保健体育総務一般管理費	14,653 千円
生涯スポーツ推進事業	7,276 千円

国体準備関連事業 29,518 千円

体育施設費は、総合運動公園、蒲生体育館、弓道場等の社会体育施設の指定管理料や施設の維持管理等に関する経費のほか、学校体育施設開放に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

総合運動公園維持管理事業	53,151 千円
加治木運動場維持管理事業	4,156 千円
体育館等維持管理事業	15,430 千円
弓道場維持管理事業	1,735 千円

学校保健費は、学校保健安全法に基づく各種健診に要する経費や学校医の報酬、また、各学校の保健関連備品の購入費、教室等の学習環境整備に必要な経費のほか、通学路の合同点検や、スクールガードリーダー配置事業など児童生徒の交通安全対策に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	8,390 千円
学校医等報酬関係経費	27,721 千円
学校検診事業	12,804 千円
スクールガードリーダー配置事業	894 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会及び陸上記録会に必要な経費、中学校部活動指導員の活動に要する費用のほか、学校体育備品の購入費や、日本体育大学との連携協定に基づく研修会開催のための経費などを計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	3,825 千円
体育連携推進事業	1,005 千円

学校給食費は、調理・配送業務や施設設備の維持管理に必要な経費、厨房機器等の購入費用など、各調理場の運営に要する経費のほか、食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	95,542 千円
小学校給食室別棟維持管理事業	58,339 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	64,846 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	33,686 千円

1 1 災害復旧費

(1) 農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	5,150千円
------------	---------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	3,080千円
------------	---------

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	10,350千円
--------------	----------

1 2 公債費

(1) 公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,443,331千円
----	-------------

利子	117,114千円
----	-----------

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 3、4 (P36、37) のとおりです。

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

公立保育所の民営化に伴う会計年度任用職員の減などにより、53億8,746万円（対前年度比3.5%減）を計上しました。

2 扶助費

私立保育所等給付事業、保育所施設型給付事業、障害者自立支援給付費などの増加により、102億2,984万円（対前年度比12.0%増）を計上しました。

3 公債費

地方債の償還元金及び利子など35億6,045万円（対前年度比4.9%減）を計上しました。

4 物件費

複合新庁舎建設事業、都市計画基礎調査事業、予防接種事業、など45億2,037万円（対前年度比7.3%減）を計上しました。

5 補助費等

私立保育所等給付事業、国体準備関連事業、有害鳥獣捕獲事業など25億8,494万円（対前年度比0.7%減）を計上しました。

6 繰出金

後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計保健事業勘定繰出金の増加等を要因として22億5,720万円（対前年度比3.1%増）を計上しました。

7 普通建設事業費

複合新庁舎建設事業、排水路整備事業、道路新設改良事業など31億4,112万円（対前年度比22.0%減）を計上しました。

8 災害復旧事業費

災害発生時において、応急的に対処するための経費1,825万円（対前年度同額）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表5、6（P38、39）のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和4年度の歳入歳出予算の総額は94億9,882万5千円で、前年度と比較して約2.3%、2億1,206万9千円の増額となっています。

増額の主な要因は、保険給付費の一般被保険者療養給付費の増額によるものです。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、令和4年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取り組みを推進します。

歳入としては、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7（P40）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和4年度の歳入歳出予算の総額は4,335万4千円で、前年度と比較して約0.1%、4万4千円の減額で、ほぼ横ばいであります。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、へき地医療を守る観点から“高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくり”をめざし、地域包括ケアシステムの構築を図る取り組みを推進します。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8（P41）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の歳入歳出予算の総額は12億7,020万5千円で、前年度と比較して約8.2%、9,634万3千円の増額となっています。

増額の主な要因は、被保険者の増加に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額によるものです。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の約94.6%で、これに充当する財源として、保険料や繰入金等で対処いたします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9（P42）のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

令和4年度の歳入歳出予算の総額は71億2,194万9千円で、前年度と比較して約1.2%、8,214万7千円の増額となっています。

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援認定者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護サービス給付費、介護予防・生活支援サービス事業費及び総合相談事業費等に係る地域支援事業費に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表10（P43）のとおりであります。

5 介護保険特別会計サービス事業勘定

令和4年度の歳入歳出予算の総額は4,832万4千円で、前年度と比較して約1.1%、543万円の増額となっています。

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表11(P44)のとおりであります。

6 農林業労働者災害共済事業特別会計

令和4年度の歳入歳出予算の総額は184万4千円で、前年度と比較して約0.2%、4千円の減額となっています。

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12(P45)のとおりです。

7 水道事業会計

水道事業は、使用給水栓数38,771栓、年間総給水量8,062,817立方メートル、一日平均給水量22,090立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益	1,485,405千円
水道事業費用	1,235,579千円

(2) 資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	374,167千円
水道事業資本的支出	931,236千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額557,069千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,848千円、当年度分損益勘定留保資金431,935千円、減債積立金86,286千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13(P46)のとおりです。

8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の4施設、農業集落排水事業として山田地区処理施設の合計5施設の維持管理を行っています。

本年度の地域下水処理事業では、排水戸数 2,640 戸、年間排水量 55 万 1,000 立方メートル、一日平均排水量 1,510 立方メートル、農業集落排水事業では、排水戸数 400 戸、年間排水量 11 万 5,400 立方メートル、一日平均排水量 316 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の更新や維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

地域下水処理事業収益	134,306 千円
農業集落排水事業収益	80,384 千円
収益的収入合計	214,690 千円

収益的支出

地域下水処理事業費用	146,059 千円
農業集落排水事業費用	77,384 千円
収益的支出合計	223,443 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	72,230 千円
資本的収入合計	72,230 千円

資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	11,400 千円
農業集落排水事業資本的支出	72,230 千円
資本的支出合計	83,630 千円

地域下水処理事業において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,140 万円については、引継金で補てんします。

※項目ごとの構成比は、別表 14 (P47) のとおりです。

別表 1

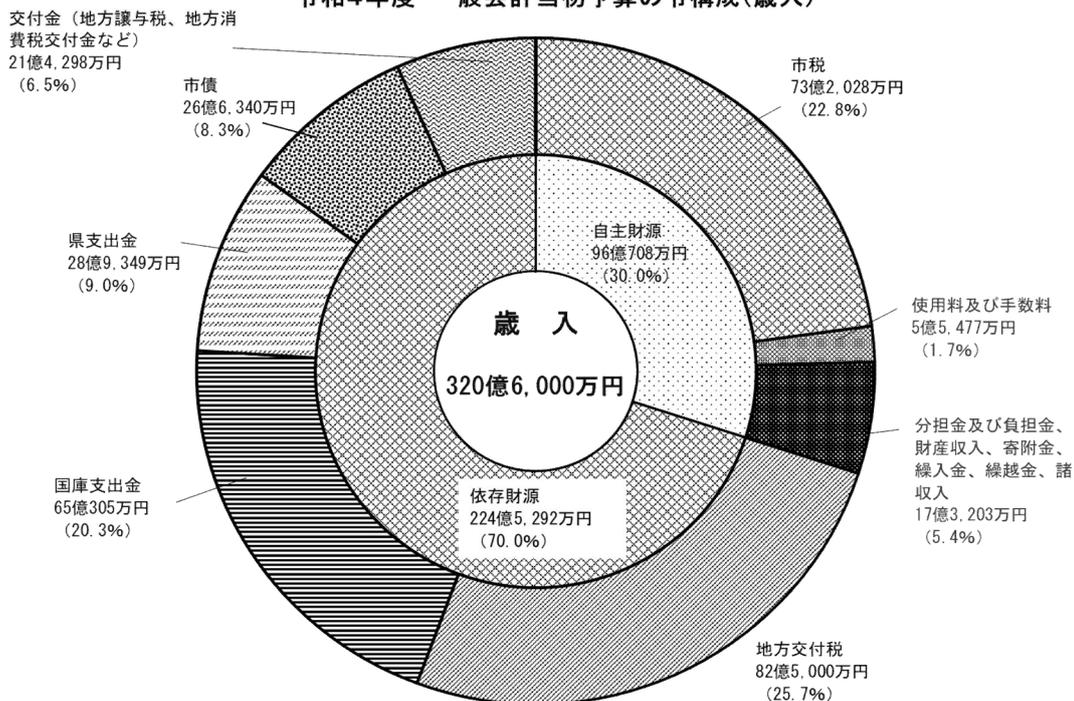
一般会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	7,320,276	22.8	7,192,261	22.1	128,015	1.8
	分担金及び負担金	128,755	0.4	123,354	0.4	5,401	4.4
	使用料及び手数料	554,771	1.7	561,873	1.7	△ 7,102	△ 1.3
	財産収入	83,212	0.3	157,419	0.5	△ 74,207	△ 47.1
	寄附金	405,400	1.3	400,500	1.2	4,900	1.2
	繰入金	902,546	2.8	1,089,775	3.4	△ 187,229	△ 17.2
	繰越金	91,652	0.3	111,357	0.3	△ 19,705	△ 17.7
	諸収入	120,470	0.4	221,270	0.7	△ 100,800	△ 45.6
	小計	9,607,082	30.0	9,857,809	30.3	△ 250,727	△ 2.5
	依存財源	地方譲与税	299,180	0.9	243,048	0.7	56,132
利子割交付金		5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
配当割交付金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金		1,640,000	5.1	1,468,000	4.5	172,000	11.7
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金		65,000	0.2	127,000	0.4	△ 62,000	△ 48.8
地方交付税		8,250,000	25.7	7,618,000	23.4	632,000	8.3
交通安全対策特別交付金		13,800	0.1	13,500	0.0	300	2.2
環境性能割交付金		10,000	0.0	12,000	0.0	△ 2,000	△ 16.7
法人事業税交付金		60,000	0.2	41,560	0.1	18,440	44.4
国庫支出金		6,503,046	20.3	6,092,517	18.7	410,529	6.7
県支出金		2,893,492	9.0	2,517,314	7.7	376,178	14.9
市債	2,663,400	8.3	4,473,400	13.8	△ 1,810,000	△ 40.5	
小計	22,452,918	70.0	22,661,339	69.7	△ 208,421	△ 0.9	
合計	32,060,000	100.0	32,519,148	100.0	△ 459,148	△ 1.4	

令和4年度 一般会計当初予算の令構成(歳入)



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
市税	73億2,028万円	71億9,226万円	1億2,802万円	1.8%
	主な増減要因：			
	個人市民税（現年分）		+	300万円
	法人市民税（現年分）		△	2,607万円
	固定資産税（現年分）		+	1億4,000万円
	市たばこ税		+	753万円
	軽自動車税（現年分）		+	2,400万円
使用料及び手数料	5億5,477万円	5億6,187万円	△710万円	△1.3%
	主な増減要因：			
	ごみ処理手数料		△	700万円
	戸籍住民基本台帳手数料		△	100万円
	龍門滝温泉使用料		+	315万円
財産収入	8,321万円	1億5,742万円	△7,421万円	△47.1%
	主な増減要因：			
	市有地売却収入		△	7,400万円
繰入金	9億255万円	10億8,978万円	△1億8,723万円	△17.2%
	主な増減要因：			
	市庁舎建設基金繰入金		△	1億8,400万円
	財政調整基金繰入金		△	5,000万円
	公共施設等総合管理基金繰入金		+	500万円
	過疎地域持続的発展基金繰入金		△	890万円
	減債基金繰入金		+	5,000万円
諸収入	1億2,047万円	2億2,127万円	△1億80万円	△45.6%
	主な増減要因：			
	後期高齢者医療広域連合事務局派遣職員人件費		△	507万円
	県派遣職員人件費		△	682万円
	土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入		△	7,656万円
	資源有価物処分料		+	905万円
	公立保育所等給食負担金		△	747万円
	土地改良施設維持管理適正化事業交付金		△	1,755万円
地方交付税	82億5,000万円	76億1,800万円	6億3,200万円	8.3%
	主な増減要因：			
	普通交付税		+	6億3,200万円
	特別交付税		±	0
国庫支出金	65億305万円	60億9,252万円	4億1,053万円	6.7%
	主な増減要因：			
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金		△	2億5,985万円
	保育所等整備交付金		△	1億1,073万円
	認定こども園施設整備交付金		△	6,090万円
	社会資本整備総合交付金（街路）		△	2,186万円
	子ども・子育て支援整備交付金		+	1億110万円
	障害児通所給付費負担金		+	1億300万円
	障害者自立支援給付費負担金		+	1億3,699万円
	都市構造再編集集中支援事業交付金		+	2億2,935万円
	私立保育所等国庫負担金		+	3億4,332万円
県支出金	28億9,349万円	25億1,731万円	3億7,618万円	14.9%
	主な増減要因：			
	衆議院議員選挙費委託金		△	4,000万円
	県単補助治山事業費補助金		△	600万円
	子ども・子育て支援整備交付金		+	2,244万円
	参議院議員選挙費委託金		+	3,855万円
	障害児通所給付費負担金		+	5,150万円
	障害者自立支援給付費負担金		+	6,849万円
	私立保育所等国庫負担金		+	1億4,598万円
市債	26億6,340万円	44億7,340万円	△18億1,000万円	△40.5%
	主な増減要因：			
	臨時財政対策債		△	9億3,100万円
	合併推進事業（庁舎建設）		△	6億8,070万円
	合併推進事業（排水路）		△	3億410万円
	鹿児島県振興資金（庁舎）		+	1億4,400万円
	緊急自然災害防止対策事業（下水道）		+	2億6,140万円

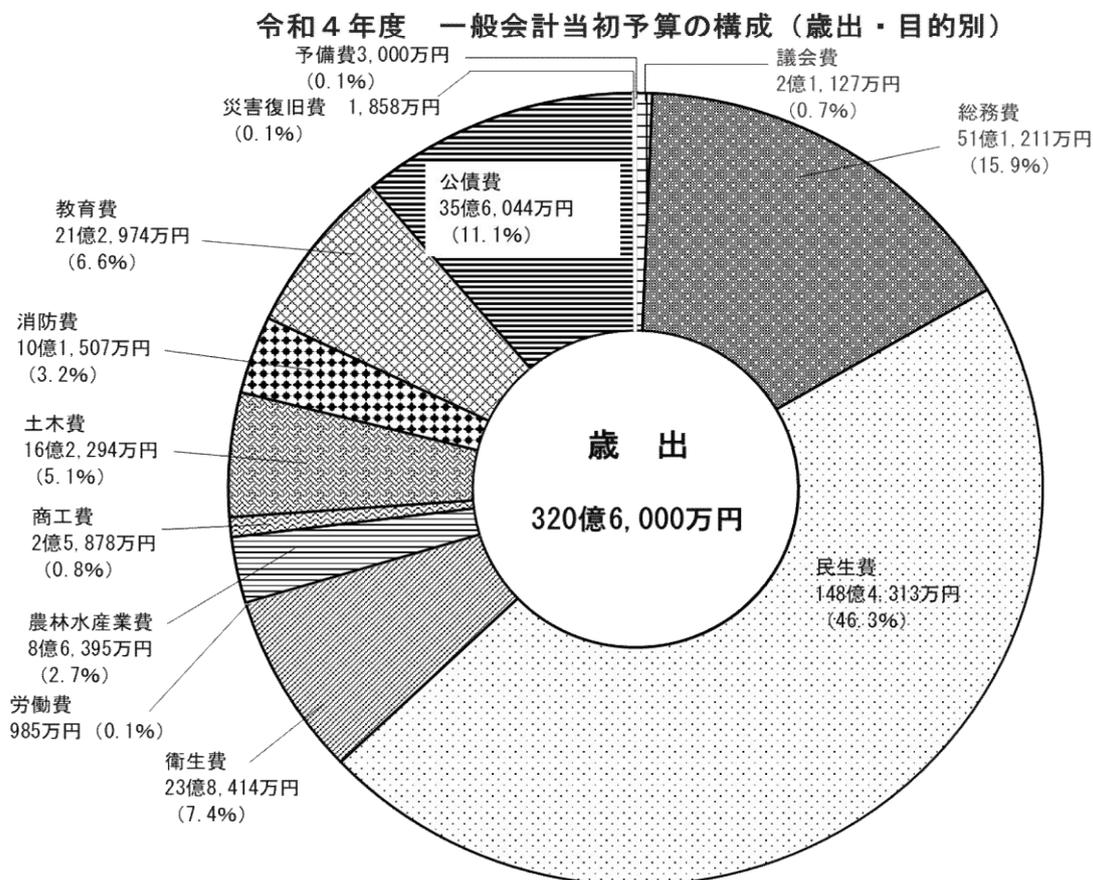
別表 3

一般会計予算の状況

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	211,265	0.7	213,661	0.7	△ 2,396	△ 1.1
総 務 費	5,112,109	15.9	5,786,764	17.8	△ 674,655	△ 11.7
民 生 費	14,843,126	46.3	13,982,912	42.9	860,214	6.2
衛 生 費	2,384,141	7.4	2,706,173	8.3	△ 322,032	△ 11.9
労 働 費	9,852	0.1	9,852	0.1	0	0.0
農 林 水 産 業 費	863,950	2.7	831,547	2.6	32,403	3.9
商 工 費	258,785	0.8	265,750	0.8	△ 6,965	△ 2.6
土 木 費	1,622,938	5.1	1,706,395	5.2	△ 83,457	△ 4.9
消 防 費	1,015,066	3.2	1,103,531	3.4	△ 88,465	△ 8.0
教 育 費	2,129,743	6.6	2,121,440	6.5	8,303	0.4
災 害 復 旧 費	18,580	0.1	18,590	0.1	△ 10	△ 0.1
公 債 費	3,560,445	11.1	3,742,533	11.5	△ 182,088	△ 4.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,060,000	100.0	32,519,148	100.0	△ 459,148	△ 1.4



別表 4

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
総務費	51億1,211万円	57億8,676万円	△6億7,465万円 △11.7%
	主な増減要因:		
	複合新庁舎建設事業	△	5億6,780万円
	複合新庁舎建設関連事業	+	2,623万円
	市長・市議会議員選挙費	+	3,724万円
	文化会館整備事業	△	1億2,118万円
	公共用地利用促進事業	△	8,118万円
	個人番号カード交付事業	△	1,481万円
民生費	148億4,313万円	139億8,291万円	8億6,021万円 6.2%
	主な増減要因:		
	私立保育所等給付事業	+	6億8,049万円
	障害者自立支援給付事業	+	2億7,211万円
	障害児通所支援事業	+	2億636万円
	公立保育所運営管理事業	△	1億8,404万円
	大楠ちびっ子園保育事業	△	9,630万円
	次世代育成支援対策施設整備事業	△	6,853万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	+	3,032万円
	子ども医療費助成事業	△	2,931万円
衛生費	23億8,414万円	27億617万円	△3億2,203万円 △11.9%
	主な増減要因:		
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△	4億3,416万円
	新型コロナウイルス感染対策事業	+	2,814万円
	予防接種事業	+	1,868万円
	一般廃棄物搬出事業	+	772万円
農林水産業費	8億6,395万円	8億3,155万円	3,240万円 3.9%
	主な増減要因:		
	農村地域防災減災事業	△	2,950万円
	土地改良施設維持管理適正化事業	△	1,992万円
	県単補助治山事業	△	1,350万円
	農業農村整備事業	+	1億562万円
	農山漁村地域整備交付金林道事業	+	700万円
	有害鳥獣捕獲事業	+	377万円
商工費	2億5,879万円	2億6,575万円	△697万円 △2.6%
	主な増減要因:		
	企業立地促進事業	△	120万円
	観光PR事業	△	317万円
	重富海岸松くい虫防除樹幹注入事業	+	133万円
	企業版ふるさと納税寄附金事業	+	110万円
土木費	16億2,294万円	17億640万円	△8,346万円 △4.9%
	主な増減要因:		
	排水路整備事業	△	7,655万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)	△	3,421万円
	河川改良整備事業	△	5,180万円
	数値地形図作成等事業	+	3,809万円
	橋りょう維持整備事業	+	4,740万円
	都市計画基礎調査事業	+	1,725万円
消防費	10億1,507万円	11億353万円	△8,847万円 △8.0%
	主な増減要因:		
	消防自動車等整備事業	△	1億3,075万円
	消防団報酬等関係経費	△	969万円
	高規格救急自動車整備事業	+	3,112万円
	防災無線維持管理事業	+	242万円
教育費	21億2,974万円	21億2,144万円	830万円 0.4%
	主な増減要因:		
	総合運動公園維持管理事業	△	302万円
	教職員住宅維持管理事業	+	2,194万円
	国体準備関連事業	+	2,652万円
	公民館維持管理事業	+	574万円
公債費	35億6,045万円	37億4,253万円	△1億8,209万円 △4.9%
	主な増減要因:		
	償還元金	△	1億6,330万円
	償還利子	△	1,909万円

別表 5

一般会計予算の状況

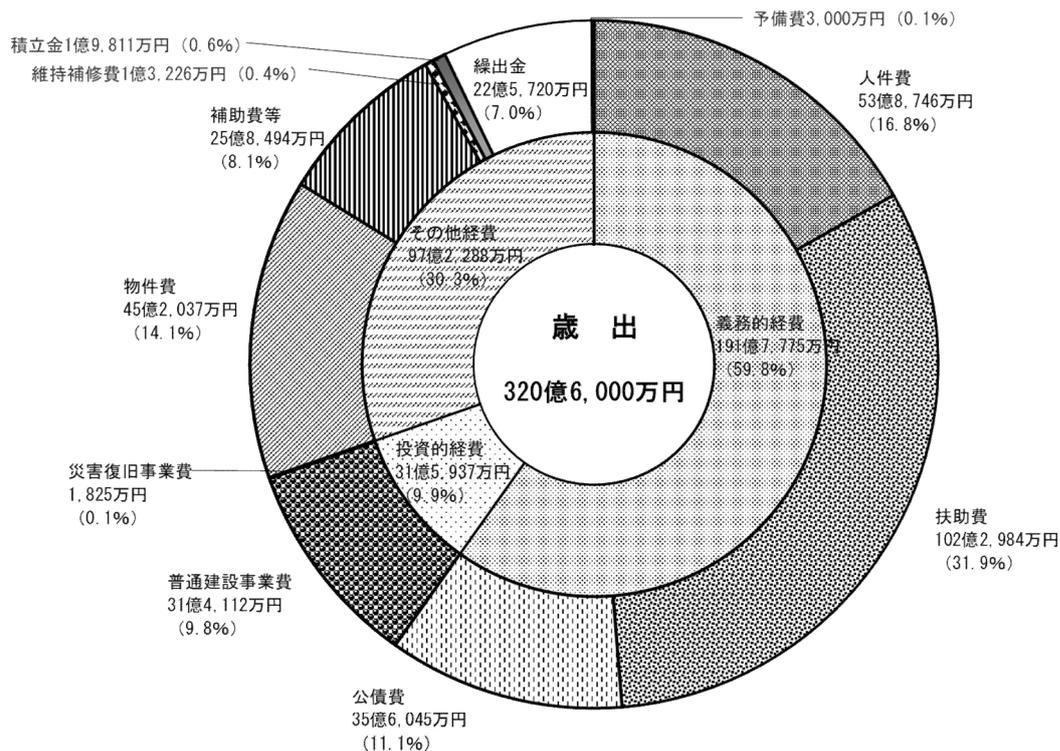
歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,387,459	16.8	5,582,110	17.2	△ 194,651	△ 3.5
	扶 助 費	10,229,842	31.9	9,137,134	28.1	1,092,708	12.0
	公 債 費	3,560,445	11.1	3,742,533	11.5	△ 182,088	△ 4.9
	小 計	19,177,746	59.8	18,461,777	56.8	715,969	3.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,520,371	14.1	4,874,799	15.0	△ 354,428	△ 7.3
	維 持 補 修 費	132,264	0.4	120,524	0.4	11,740	9.7
	補 助 費 等	2,584,939	8.1	2,602,663	8.0	△ 17,724	△ 0.7
	積 立 金	198,114	0.6	196,241	0.6	1,873	1.0
	投資及び出資金、貸付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	繰 出 金	2,257,201	7.0	2,190,342	6.7	66,859	3.1
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	9,722,889	30.3	10,014,569	30.8	△ 291,680	△ 2.9
投 資 的 費	普 通 建 設 事 業 費	3,141,115	9.8	4,024,552	12.4	△ 883,437	△ 22.0
	災 害 復 旧 事 業 費	18,250	0.1	18,250	0.1	0	0.0
	小 計	3,159,365	12.5	4,042,802	8.6	△ 883,437	△ 21.9
合 計		32,060,000	100.0	32,519,148	100.0	△ 459,148	△ 1.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

令和4年度 一般会計当初予算の構成 (歳出・性質別)



別表 6

一般会計予算の状況

歳出(性質別)主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
人件費	53億8,746万円	55億8,211万円	△1億9,465万円	△3.5%
	主な増減要因:			
	公立保育所運営管理事業		△	1億5,493万円
	大楠ちびっ子園保育事業		△	7,375万円
	参議院議員選挙費		+	2,200万円
扶助費	102億2,984万円	91億3,713万円	10億9,271万円	12.0%
	主な増減要因:			
	私立保育所等給付事業		+	6億3,431万円
	障害者自立支援給付事業		+	2億7,198万円
	障害児通所支援事業		+	2億600万円
	子ども医療費助成事業		△	2,556万円
	児童扶養手当給付事業		△	1,200万円
公債費	35億6,045万円	37億4,253万円	△1億8,209万円	△4.9%
	主な増減要因:			
	償還元金		△	1億6,330万円
	償還利子		△	1,909万円
物件費	45億2,037万円	48億7,480万円	△3億5,443万円	△7.3%
	主な増減要因:			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		△	4億1,997万円
	複合新庁舎建設事業		△	9,214万円
	公立保育所運営管理事業		△	2,876万円
	数値地形図作成等事業		+	3,809万円
	予防接種事業		+	1,866万円
維持補修費	1億3,226万円	1億2,052万円	1,174万円	9.7%
	主な増減要因:			
	くすの湯維持管理事業		+	439万円
	総合運動公園維持管理事業		+	230万円
	龍門滝温泉維持管理事業		+	219万円
補助費等	25億8,494万円	26億266万円	△1,772万円	△0.7%
	主な増減要因:			
	社会資本整備総合交付金事業(街路)		△	1億574万円
	道路新設改良事業		△	5,000万円
	私立保育所等給付事業		+	4,618万円
	農業農村整備事業		+	9,562万円
積立金	1億9,811万円	1億9,624万円	187万円	1.0%
	主な増減要因:			
	ふるさと応援基金積立事業		△	710万円
	森林環境基金積立事業		+	913万円
繰出金	22億5,720万円	21億9,034万円	6,686万円	3.1%
	主な増減要因:			
	後期高齢者医療特別会計繰出金		+	3,032万円
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金		+	1,417万円
	国保財政安定化支援事業繰出金		+	800万円
	事務費負担金繰出金		△	247万円
	出産育児一時金繰出金		△	224万円
普通建設事業費	31億4,112万円	40億2,455万円	△8億8,344万円	△22.0%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設事業		△	4億7,604万円
	消防自動車等整備事業		△	1億3,075万円
	文化会館整備事業		△	1億2,118万円
	排水路整備事業		△	7,395万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)		+	7,154万円
	道路新設改良事業		+	5,006万円

別表 7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,302,963	13.7	1,328,032	14.3	△ 25,069	△ 1.9
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 県支出金	7,436,568	78.3	7,180,384	77.2	256,184	3.6
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	738,279	7.8	757,326	8.2	△ 19,047	△ 2.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	20,009	0.2	20,008	0.2	1	0.0
歳入合計	9,498,825	100.0	9,286,756	100.0	212,069	2.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	74,321	0.8	23,358	0.3	50,963	218.2
2 保険給付費	7,224,249	76.1	7,044,357	75.9	179,892	2.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,056,561	21.7	2,078,364	22.4	△ 21,803	△ 1.0
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	124,931	1.3	121,914	1.3	3,017	2.5
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	37	0.0	37	0.0	0	0.0
8 諸支出金	17,722	0.2	17,722	0.2	0	0.0
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,498,825	100.0	9,286,756	100.0	212,069	2.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	20,086	46.3	21,756	50.1	△ 1,670	△ 7.7
2 使用料及び手数料	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	18,898	43.6	19,262	44.4	△ 364	△ 1.9
5 繰 越 金	4,360	10.1	2,370	5.5	1,990	皆増
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	43,354	100.0	43,398	100.0	△ 44	△ 0.1

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,595	68.3	29,640	68.3	△ 45	△ 0.2
2 医 業 費	12,150	28.0	12,150	28.0	0	0.0
3 公 債 費	1,109	2.6	1,108	2.6	1	0.1
4 予 備 費	500	1.2	500	1.2	0	0.0
歳 出 合 計	43,354	100.0	43,398	100.0	△ 44	△ 0.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	886,123	69.8	820,228	69.9	65,895	8.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	353,201	27.8	322,885	27.5	30,316	9.4
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	30,879	2.4	30,747	2.6	132	0.4
歳 入 合 計	1,270,205	100.0	1,173,862	100.0	96,343	8.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	11,277	0.9	7,676	0.7	3,601	46.9
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,201,753	94.6	1,109,776	94.5	91,977	8.3
3 保 健 事 業 費	56,324	4.4	55,559	4.7	765	1.4
4 諸 支 出 金	851	0.1	851	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,270,205	100.0	1,173,862	100.0	96,343	8.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,414,118	19.9	1,394,721	19.8	19,397	1.4
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,763,899	24.8	1,739,640	24.7	24,259	1.4
4 支払基金交付金	1,857,965	26.1	1,837,556	26.1	20,409	1.1
5 県支出金	1,022,740	14.4	1,017,049	14.4	5,691	0.6
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,062,783	14.9	1,048,616	14.9	14,167	1.4
8 繰越金	113	0.0	1,919	0.0	△ 1,806	△ 94.1
9 諸収入	268	0.0	238	0.0	30	12.6
歳入合計	7,121,949	100.0	7,039,802	100.0	82,147	1.2

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	93,403	1.3	92,301	1.3	1,102	1.2
2 保険給付費	6,737,111	94.6	6,664,711	94.7	72,400	1.1
3 地域支援事業費	285,103	4.0	276,458	3.9	8,645	3.1
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公債費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸支出金	1,301	0.0	1,301	0.0	0	0.0
7 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,121,949	100.0	7,039,802	100.0	82,147	1.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表11

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	21,840	45.2	21,588	45.2	252	1.2
2 繰入金	26,272	54.4	25,981	54.4	291	1.1
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.4	211	0.4	0	0.0
歳入合計	48,324	100.0	47,781	100.0	543	1.1

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	48,323	100.0	47,780	100.0	543	1.1
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	48,324	100.0	47,781	100.0	543	1.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,010	54.8	1,079	58.4	△ 69	△ 6.4
2 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰入金	831	45.1	766	41.5	65	8.5
4 繰越金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
5 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,844	100.0	1,848	100.0	△ 4	△ 0.2

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	149	8.1	153	8.1	△ 4	△ 2.6
2 農林業災害共済事業費	1,694	91.9	1,694	91.7	0	0.0
3 基金積立金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳出合計	1,844	100.0	1,848	100.0	△ 4	△ 0.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表13
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,485,405	100.0	1,501,981	100.0	△ 16,576	△ 1.1
営業収益	1,302,061	87.7	1,313,117	87.4	△ 11,056	△ 0.8
営業外収益	183,338	12.3	188,858	12.6	△ 5,520	△ 2.9
特別利益	6	0.0	6	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,235,579	100.0	1,249,336	100.0	△ 13,757	△ 1.1
営業費用	1,159,583	93.8	1,157,593	92.7	1,990	0.2
営業外費用	65,044	5.3	80,731	6.5	△ 15,687	△ 19.4
特別損失	952	0.1	1,012	0.1	△ 60	△ 5.9
予備費	10,000	0.8	10,000	0.8	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	374,167	100.0	387,001	100.0	△ 12,834	△ 3.3
企業債	300,000	80.2	320,000	82.7	△ 20,000	△ 6.3
工事負担金	5,000	1.3	5,000	1.3	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金	69,166	18.5	62,000	16.0	7,166	皆増

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	931,236	100.0	1,328,207	100.0	△ 396,971	△ 29.9
建設改良費	626,873	67.3	1,027,378	77.4	△ 400,505	△ 39.0
企業債償還金	303,363	32.6	299,829	22.6	3,534	1.2
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14
下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	134,306	100.0	135,178	100.0	△ 872	△ 0.6
営業収益	74,053	55.1	74,041	54.8	12	0.0
営業外収益	60,252	44.9	61,136	45.2	△ 884	△ 1.4
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	80,384	100.0	93,343	0.0	△ 12,959	△ 13.9
営業収益	15,220	18.9	15,372	0.0	△ 152	△ 1.0
営業外収益	65,163	81.1	77,970	0.0	△ 12,807	△ 16.4
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
収益的収入合計	214,690	—	228,521	—	△ 13,831	—

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	146,059	100.0	143,738	100.0	2,321	1.6
営業費用	140,946	96.5	141,622	98.5	△ 676	△ 0.5
営業外費用	4,013	2.7	1,016	0.7	2,997	295.0
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
農業集落排水事業費用	77,384	100.0	93,343	0.0	△ 15,959	△ 17.1
営業費用	71,139	91.9	86,508	0.0	△ 15,369	△ 17.8
営業外費用	5,645	7.3	6,235	0.0	△ 590	△ 9.5
特別損失	100	0.1	100	0.0	0	0.0
予備費	500	0.6	500	0.0	0	0.0
収益的支出合計	223,443	—	237,081	—	△ 13,638	—

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	72,230	100.0	92,497	0.0	△ 20,267	△ 21.9
企業債	12,681	17.6	20,049	0.0	△ 7,368	△ 36.7
補助金	14,627	20.3	23,951	0.0	△ 9,324	△ 38.9
補償金	0	0.0	5,300	0.0	5,300	皆増
他会計補助金	44,922	62.2	43,197	0.0	1,725	4.0
資本的収入合計	72,230	—	92,497	—	△ 20,267	—

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	11,400	100.0	11,400	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	87.7	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	12.3	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	72,230	100.0	92,497	0.0	△ 20,267	△ 21.9
建設改良費	27,308	37.8	49,300	0.0	△ 21,992	△ 44.6
企業債償還金	44,922	62.2	43,197	0.0	1,725	4.0
資本的支出合計	83,630	—	103,897	—	△ 20,267	—

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)